

[11] パラオ

1. パラオの概要と開発課題

(1) 概要

パラオは、1947年以來マーシャル、ミクロネシア、北マリアナとともに、米国を施政者とする国連の太平洋信託統治領の一部を構成してきたが、1994年、米国との自由連合協定（コンパクト）の発効に伴い「自由連合国」として独立し、同年国連に加盟した。政体は大統領制で、2009年1月に第8代大統領としてジョンソン・トリビオン大統領が就任した。

経済的特徴として挙げられるのは、公共部門の規模の大きさと輸入依存度の高さである。独立以来、一貫してパラオ人の就業者の過半数が公共部門で雇用されており、政府の大きな財政的負担となっている。これまで、コンパクトに基づき2009年までの15年間にわたり米国から供与されてきた潤沢な財政支援により、公共部門の規模を維持・拡大するとともに、コンパクトの延長を前提とする2010年以降の支援の詳細について米国と協議中の段階であるが、民間セクター活性化による雇用創出が今後の大きな課題である。現在の民間セクターの中心は観光業と外国援助に依存する建設業であり、製造業は零細な食品加工業を除けば存在しない。現政権は民間セクター活性化のため外国投資の誘致に積極的で、ホテルの新規建設などについて規制を緩和する措置を講じている。また、小島嶼国であるパラオは、エネルギー資源・食料・消費財を全面的に輸入に頼らざるを得ず、外部の経済環境の変化に脆弱な状態におかれている。このため、再生可能エネルギーの積極的な導入や農業振興など依存緩和策を検討している。インフラに関しては、上下水道、発電設備の老朽化が目立っており、援助を通じたインフラ整備と維持管理のための人材育成が望まれる。

援助ドナーは、依然として米国・我が国・台湾の三者が中心であるが、上下水道整備などにADBが参画してきており、EU、UNDP、豪州も小規模なプロジェクトを立ち上げるなど、ドナーの多様化が見られる。

我が国との関係では、1914年から1945年までの期間、我が国が南洋群島として統治していたという歴史的關係に加え、民間漁業協定が締結されているため、漁業関係でのつながりも深い。また観光業においても、我が国企業が中心的な地位を占めている。こうした背景から、国づくり、経済開発における我が国への期待は大きい。また、2009年5月の第5回太平洋・島サミット（PALM5：The fifth Pacific Islands Leaders Meeting）にトリビオン大統領が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国・地域との友好関係を確認した。

(2) 国家開発計画等

(イ) 経済開発計画（PNMDP：Palau 2020 National Master Development Plan）

本計画は、経済的自立及び環境と文化の保護を目標に、2020年までを視野に入れた長期的な国家開発計画として、1996年に策定された。将来にわたってパラオ人の生活の質を向上させるというビジョンを達成するため、持続可能な方法により、経済成長を実現し所得を増大させること、パラオ文化を一層充実させ、国民意識を高め、自然環境を保護すること等を目標としている。

(ロ) ADBとのパートナーシップ戦略（Country Partnership Strategy：Palau 2009～2013）

パラオは、2009年5月にADBとの間でパートナーシップ戦略を構築した。本パートナーシップは、経済・財政運営能力の強化とともに、土地所有権・労働法・税制の見直しや、政府権限の委譲を通じ、民間セクター主導経済の実現を目標としている。また、インフラ整備の重点分野として、上下水道整備及び電力供給改善を挙げている。

パラオ

表-1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	0.02	0.02
出生時の平均余命	(年)	—	69
G N I	総 額 (百万ドル)	182.92	—
	一人あたり (ドル)	8,630	—
経済成長率	(%)	-1.0	—
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(米ドル)	—	—
財政収支	(米ドル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	42.94	—
面 積	(1000km ²) ^(注2)	0.5	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		経済開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,596.10	2,732.92
	対日輸入 (百万円)	525.26	930.27
	対日収支 (百万円)	1,070.85	1,802.65
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		3	4
パラオに在留する日本人数	(人)	314	84
日本に在留するパラオ人数	(人)	27	—

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	91.9
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	13 (2008年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	15 (2008年)	21
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	63 (2008年)	64
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	81
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	69
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

2. パラオに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

1981年にパラオに対する経済協力が開始され、当初は水産関連の案件が中心であったが、1994年の独立前後から、我が国は無償資金協力により橋梁、道路、送配電などインフラ整備、技術協力では、サンゴ礁保全や廃棄物処理などの環境分野での支援を行ってきた。なお、日・パラオ経済技術協力協定は2005年に署名されている。

(2) 意義

パラオは、地理的に見て大洋州諸国の中でも我が国に特に近い国であり、戦前の国際連盟下における我が国を受任国とする委任統治領時代には、南洋庁本庁がおかれ南洋群島統治の中心となり、戦後は米国が戦略的信託統治地域に指定したことから窺えるように、西太平洋地域における地政学的な要衝となっている。また、漁業資源に恵まれ我が国の遠洋漁船が操業を行っているのみならず、直行チャーター便の運航により年間約3万人と大洋州島嶼国としては突出した日本人観光客の来訪があり、多くの日系観光業者の進出が見られるなど、人的・経済的交流も活発である。さらに、国際場裡においても我が国に対し友好的で、国連等の国際機関や国際捕鯨委員会 (IWC) において、一貫して我が国の立場を支持してきた。このような点から見て、パラオは我が国にとって大洋州島嶼国の中でもとりわけ重要性の高い国の一つであり、これまで同様、良好な二国間関係が強く望まれる。

これまで、パラオの親日的な外交姿勢の源となってきたのは、戦前、南洋庁本庁が置かれ、多くの日本人が在住していたことや、現在でも日系人が多く日本語や日本文化が浸透していることなど、歴史的・文化的な絆であった。しかし、近年では、我が国統治時代を経験した世代の高齢化に伴う世代交代により、親日感情の希薄化が懸念されており、これまでの友好関係を維持発展させるために ODA を活用していくことは、我が国の対パラオ外交上極めて重要である。

(3) 基本方針

2009年5月のPALM5において発表した、我が国支援策における三つの柱「環境・気候変動」、「人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服」及び「人的交流の強化」を中心に、パラオ政府の開発目標に沿った協力を行っていく。

パラオ

(4) 重点分野

2010年6月に実施した第1回日・パラオ経済協力政策協議を踏まえ、以下の分野を中心に引き続き協力を行う。

- (イ) 環境：廃棄物対策、環境保全、気候変動への対応
- (ロ) 教育：初等算数教育を中心とする基礎教育の改善
- (ハ) 民間セクター主導経済への転換：産業育成、行政効率化、電力など経済インフラ整備

(5) 2009年度実施分の特徴

無償資金協力については、対パラオ援助の重点分野を踏まえ、太陽光利用のクリーンエネルギー導入、廃棄物管理など、気候変動対策、環境分野を中心に供与を決定した。技術協力については、ミクロネシア地域三か国のサンゴ礁保全やパラオにおける生物多様性の啓蒙事業に関連して、国際サンゴ礁センターに対する専門家派遣、機材供与など、上記無償資金協力とあわせ、環境分野に重点的に支援を実施した。

3. パラオにおける援助協調の現状と我が国の関与

2008年の国連機関合同駐在事務所開設や、2009年のパラオ政府とADBのパートナーシップ戦略構築などを契機に、国際機関の呼びかけによる援助協調が緒についており、我が国としても他ドナー、機関との情報共有を促進している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	9.15	5.76 (5.35)
2006年	—	0.29	4.54 (4.14)
2007年	—	4.36	3.58 (3.20)
2008年	—	9.88	2.92(2.47)
2009年	—	4.92	2.07
累 計	—	180.70	50.86

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対パラオ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	—	4.73	4.61	9.34
2006年	—	4.70	4.64	9.34
2007年	—	3.87	2.79	6.66
2008年	—	9.09	3.64	12.73
2009年	—	3.25	2.82	6.07
累 計	—	129.86	54.93	184.77

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、パラオ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対パラオ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2004年	米国 14.14	日本 4.46	オーストラリア 0.76	ニュージーランド 0.03	オーストラリア 0.01	4.46	19.40
2005年	米国 13.10	日本 9.34	オーストラリア 0.87	ニュージーランド 0.03	ギリシャ 0.01	9.34	23.35
2006年	米国 27.00	日本 9.34	オーストラリア 0.52	スペイン 0.30	ギリシャ 0.01	9.34	37.17
2007年	米国 14.10	日本 6.66	オーストラリア 0.58	カナダ 0.34	ギリシャ 0.04	6.66	21.75
2008年	米国 27.29	日本 12.73	オーストラリア 0.29	ドイツ 0.13	英国 0.10	12.73	40.59

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対パラオ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2004年	UNTA 0.06	-	-	-	-	-	0.06
2005年	GEF 0.23	UNTA 0.08	-	-	-	-	0.31
2006年	UNTA 0.09	CEC 0.02	-	-	-	-	0.11
2007年	CEC 0.33	UNTA 0.05	-	-	-	-	0.38
2008年	CEC 1.28	ADB 0.65	-	-	-	-	1.93

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技術協力
2004年度までの累計	なし	152.10億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	33.63億円 研修員受入 175人 専門家派遣 46人 調査団派遣 303人 機材供与 221.99百万円 協力隊派遣 102人 その他ボランティア 22人
2005年	なし	9.15億円 島間連絡道路改修計画 (2/2) (3.25) ペリリュー州北港整備計画 (5.81) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.09)	5.76億円 (5.35億円) 研修員受入 31人 (27人) 専門家派遣 13人 (12人) 調査団派遣 34人 (21人) 機材供与 24.93百万円 (24.93百万円) 留学生受入 7人 (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (6人)
2006年	なし	0.29億円 首都圏基幹道路改修計画 (詳細設計) (0.22) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07)	4.54億円 (4.14億円) 研修員受入 26人 (23人) 専門家派遣 18人 (18人) 調査団派遣 31人 (17人) 機材供与 1.05百万円 (1.05百万円) 留学生受入 6人 (協力隊派遣) (8人) (その他ボランティア) (2人)
2007年	なし	4.36億円 首都圏基幹道路改修計画 (国債1/2) (4.26) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	3.58億円 (3.20億円) 研修員受入 12人 (11人) 専門家派遣 18人 (18人) 調査団派遣 34人 (16人) 機材供与 20.00百万円 (20.00百万円) 留学生受入 4人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (3人)

パラオ

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年	なし	9.88億円 首都圏基幹道路改修計画 (9.79) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.09)	2.92億円 (2.47億円) 研修員受入 20人 (12人) 専門家派遣 9人 (9人) 調査団派遣 63人 (27人) 機材供与 5.87百万円 (5.87百万円) 留学生受入 4人 (協力隊派遣) (5人) (その他ボランティア) (6人)
2009年	なし	4.92億円 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (4.80) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.12)	2.07億円 研修員受入 14人 専門家派遣 4人 調査団派遣 1人 機材供与 10.08百万円 協力隊派遣 8人 その他ボランティア 5人
2009年度までの累計	なし	180.70億円	50.86億円 研修員受入 262人 専門家派遣 107人 調査団派遣 385人 機材供与 283.92百万円 協力隊派遣 147人 その他ボランティア 44人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件(終了年度が2005年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
国際サンゴ礁センター強化プロジェクト	02.10～06. 9
廃棄物処理改善プロジェクト	05.10～08. 9
サンゴ礁モニタリング能力向上プロジェクト	09. 7～12. 7

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件(開発計画調査型技術協力案件を含む)(終了年度が2005年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
電力供給改善マスタープラン開発調査	07.12～08. 7

表-11 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
コロール州廃棄物分別所第二期整備支援計画 ペリリュウ小学校トイレ整備計画 パラオ国における水泳教育及びトレーニング強化計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1023頁に記載。